

令和5年度

霧島市一般会計補正予算

(第9号)

[新規事業等概略図]

目 次

一般会計補正予算（第9号）

低所得者支援及び定額減税を補足する給付について・・・ 1頁

価格高騰重点支援給付金給付事業（拡大給付非課税世帯）

保健福祉部 保健福祉政策課・・・ 2頁

価格高騰重点支援給付金給付事業（拡大給付均等割のみ課税世帯）

保健福祉部 保健福祉政策課・・・ 3頁

低所得者支援及び定額減税を補足する給付について

年度	対象	給付額	実施期間
令和5年度	住民税非課税世帯及び家計急変世帯	1世帯当たり3万円	令和5年6月～10月
	3万円受給済世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	1世帯当たり5千円	令和5年10月～令和6年1月
	住民税非課税世帯	1世帯当たり7万円	令和5年12月～令和6年5月
令和6年度	住民税非課税世帯	18歳以下の子ども1人当たり5万円	令和6年2月～5月
	住民税均等割のみ課税世帯	1世帯当たり10万円※18歳以下の子ども1人当たり5万円を加算	令和6年2月～5月
	新たな住民税非課税世帯	1世帯当たり10万円※18歳以下の子ども1人当たり5万円を加算	令和6年6月以降
令和6年度	新たな住民税均等割のみ課税世帯	1世帯当たり10万円※18歳以下の子ども1人当たり5万円を加算	令和6年6月以降
	定額減税しきれないと見込まれる方	定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる額を1万円単位で給付	令和6年6月以降

専決分

令和6年度当初予算予定

(新規)価格高騰重点支援給付金給付事業(拡大給付非課税世帯)

保健福祉部 保健福祉政策課

事業費：126,232千円

1 実施する背景・課題

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じて、よりきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、重点支援地方交付金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増額された。

令和5年度住民税非課税世帯については、令和5年度において1世帯当たり10万円を支給しているが、今回の増額で低所得の子育て世帯への加算として、住民税非課税世帯内の世帯員である18歳以下の子ども1人当たり5万円を目安に給付することとされた。

3 事業費内訳

【令和5年度】126,232千円

<給付金>

令和5年度分住民税非課税世帯内の18歳以下の子ども
人数(見込み)2,491人

2,491人×50千円=124,550千円

<事務費>

需用費(消耗品費等)	312千円
役務費(通信運搬費等)	579千円
使用料及び賃借料	791千円
合計	1,682千円

2 事業内容

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、特に家計への負担感が大きい住民税非課税世帯に対し、18歳以下の子ども1人当たり5万円を支給する。

4 スケジュール

【令和5年度】

- ・2月上旬 対象者抽出、確認書発送
- ・2月下旬 支給開始

(新規)価格高騰重点支援給付金給付事業(拡大給付均等割のみ課税世帯)

保健福祉部 保健福祉政策課

事業費：405,394千円

1 実施する背景・課題

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じて、よりきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、重点支援地方交付金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増額された。

今回の増額で、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯については、非課税世帯同様1世帯当たり10万円、子育て世帯として同世帯内の世帯員である18歳以下の子ども1人当たり5万円を目安に給付することとされた。

3 事業費内訳

【令和5年度】405,394千円

<給付金>

令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯(見込み) 3,600世帯
3,600世帯×100千円=360,000千円

令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯内の18歳以下の子ども
の人数(見込み) 832人

832人×50千円=41,600千円

<事務費>

需用費(消耗品費等)	588千円
役務費(通信運搬費等)	1,502千円
委託料	913千円
使用料及び賃借料	791千円
合計	3,794千円

2 事業内容

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、特に家計への負担感が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり10万円、世帯内に18歳以下の子どもがいる場合は1人当たり5万円を加算して支給する。

4 スケジュール

【令和5年度】

- ・2月上旬 対象者抽出、確認書発送
- ・2月下旬 支給開始